



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 大泉製作所
コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 達夫
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 山崎 成樹 TEL 04-2953-9212
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,181	0.6	599	88.3	398	449.6	262	
28年3月期	12,260	2.0	318	784.0	72		15	

(注) 包括利益 29年3月期 302百万円 (%) 28年3月期 273百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.72		22.8	4.9	4.9
28年3月期	1.97	1.97	1.8	0.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,504	1,408	16.5	168.14
28年3月期	7,708	893	11.6	113.14

(参考) 自己資本 29年3月期 1,406百万円 28年3月期 890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	662	314	236	996
28年3月期	556	391	196	391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年3月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,096	0.6	315	1.5	238	102.6	143	111.5	17.17
通期	12,295	0.9	656	9.4	506	27.0	310	18.2	37.05

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,367,468 株	28年3月期	7,872,968 株
期末自己株式数	29年3月期	178 株	28年3月期	121 株
期中平均株式数	29年3月期	8,015,644 株	28年3月期	7,635,137 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,434	1.8	341	7.9	338	274.3	298	
28年3月期	9,269	0.8	316	165.1	90	87.8	132	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	37.20	
28年3月期	17.37	17.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,197	1,241	15.1	148.10
28年3月期	7,455	718	9.6	90.97

(参考) 自己資本 29年3月期 1,239百万円 28年3月期 716百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では、雇用環境の改善により個人消費および住宅投資が引き続き堅調に推移したほか、新政権への政策期待もあって設備投資や輸出も持ち直しました。欧州では、英国のEU離脱決定を受け一時的に金融市場等が混乱したものの、ユーロ圏全体では政府支出の増加や堅調な個人消費が下支えとなって緩やかな経済成長が続きました。中国は、政府のインフラ投資等が景気の下支えとなりましたが、成長率の低下が継続しました。新興国は、対ドルでの通貨安により資金流失が進み、引き続き厳しい環境が継続しました。

一方、国内経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策から雇用や所得環境の改善がみられました。また、海外経済の先行き不透明感の強まりを受け、為替が短期間で急激に変動したものの全体としては緩やかな回復基調にて推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは自動車部品事業部では、国内生産は前年度並みとなりましたが、海外において北米や欧州の日系、非日系自動車部品メーカーから新規取引及び一部量産化の拡大もあり堅調な売上を維持しました。空調家電向け事業部では、不採算取引の解消により売上高は前年度比237百万円減少となりましたが、損益面では大きく改善しました。また、光通信用センサ、パワー半導体センサの需要拡大によりエレメント製品事業部は売上、損益面ともに大きく寄与いたしました。損益面では、かねてより展開して参りました平準化生産を充実したことによる海外工場の時間外労務費の削減、日本・中国・タイ工場の3拠点生産の確立による物流費の低減のほか、生産リードタイム短縮による在庫圧縮の効果が顕著となりました。

これらの諸施策により、当連結会計年度の売上高は12,181百万円(前年度比0.6%減)、営業利益は599百万円(前年度比88.3%増、計画比160百万円上回る36.5%増)、経常利益は398百万円(前年度比449.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は262百万円(前年度は15百万円)となりました。

前連結会計年度比較での経常利益ベースにおける主な変動要因としては、タイ工場で生産移管を計画していたASEAN向けの一部製品の生産を中国工場で継続したことによる原価高があったものの、3拠点地産地消生産・供給に加え平準生産による製造労務費、製造経費低減、各合理化施策による経費低減、販管費の削減による効果が発現し、利益増加に繋がりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国では景気拡大が長期に亘っていますが、新政権の方針により国内投資の増加が期待されることから、当面は景気拡大が持続するものと思われれます。欧州では、英国のEU離脱交渉や主要国の選挙結果を受けて不確実な情勢に見舞われ、実体経済も弱含みとみられます。中国は、過剰設備や債務の調整により成長鈍化が継続すると思われれます。日本は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しが期待される他、オリンピック投資の本格化等もあり、緩やかな景況回復が見込まれます。

このような状況下、当社グループでは更なる成長へ向けて、これまで取り組んで参りました生産合理化や平準化生産の拡充、管理部門の合理化・効率化等を推し進めてまいります。また、当社固有の高性能・高品質の製品の開発、拡販にも注力し継続的に成長していくための基盤づくりを積極的に進めてまいります。

以上により、平成30年3月期の連結決算は売上高12,295百万円、営業利益656百万円、経常利益506百万円、親会社に帰属する当期純利益310百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、8,504百万円となり前連結会計年度比796百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金などの増加によるものであります。

当連結会計年度における負債は、7,095百万円となり前連結会計年度比280百万円の増加となりました。これは主に長期借入金などの増加によるものであります。

なお、当連結会計年度における純資産は、親会社株主に帰属する純利益262百万円となりましたこと、また、新株予約権付社債等の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ107百万円増加したこと等により1,408百万円(前連結会計年度比515百万円の増加)となりました。

② 当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、996百万円となり、前連結会計年度末に比べ604百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ、105百万円増加し、662百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が314百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、76百万円減少し、314百万円となりました。これは主に定期預金の純増減額が72百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ432百万円増加し、236百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額802百万円の減少がありましたが、長期借入金の収入が1,171百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	11.6	16.5
時価ベースの自己資本比率(%)	31.2	58.5
債務償還年数(年)	7.5	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	5.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び手形売却に伴う支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グローバルな事業展開を通じて企業価値を向上させ、株主の皆様をはじめ、社会から信頼され、期待され続けることのできる企業を目指しております。

当期の利益配分に関する基本方針は、今後の事業展開と連結業績を考慮しながら、長期的視野に立って株主の皆様へ利益還元を図ることとしております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品開発や海外施策展開、また生産体質の改善を目的とした施策展開等に充て収益の向上と財務体質の強化に努めます。

当期の配当金につきましては、現在の事業環境および業績等を勘案のうえ、慎重に検討しました結果、誠に遺憾ながら見送らせていただきたく存じます。

なお、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただき、今後の中・長期的な経済環境および事業環境を見据え、業績、資金需要や財務体質の健全化等を総合的に勘案のうえ決定させていただきたく存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,977	1,326,454
受取手形及び売掛金	1,989,308	2,572,607
商品及び製品	770,670	645,532
仕掛品	863,816	794,301
原材料及び貯蔵品	815,217	677,863
その他	200,696	122,776
貸倒引当金	△4,753	△4,070
流動資産合計	5,306,933	6,135,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,270,861	2,302,731
減価償却累計額	△1,783,306	△1,827,449
建物及び構築物(純額)	487,555	475,281
機械装置及び運搬具	5,640,911	5,620,186
減価償却累計額	△4,778,242	△4,841,116
機械装置及び運搬具(純額)	862,669	779,069
土地	359,758	359,758
リース資産	607,978	575,861
減価償却累計額	△265,986	△242,030
リース資産(純額)	341,992	333,830
建設仮勘定	11,415	74,998
工具、器具及び備品	942,187	912,318
減価償却累計額	△826,414	△829,911
工具、器具及び備品(純額)	115,773	82,407
有形固定資産合計	2,179,165	2,105,345
無形固定資産		
その他	14,961	13,816
無形固定資産合計	14,961	13,816
投資その他の資産		
投資有価証券	20,492	34,925
退職給付に係る資産	123,212	157,203
その他	72,253	66,663
貸倒引当金	△8,740	△8,670
投資その他の資産合計	207,218	250,122
固定資産合計	2,401,345	2,369,285
資産合計	7,708,278	8,504,750

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,918	1,014,596
電子記録債務	317,145	329,290
短期借入金	2,188,606	1,680,897
1年内返済予定の長期借入金	541,769	889,828
リース債務	134,489	96,204
未払法人税等	38,965	128,113
未払金	555,689	396,773
その他	260,621	339,528
流動負債合計	4,938,205	4,875,231
固定負債		
長期借入金	1,107,988	1,458,826
リース債務	92,146	52,063
繰延税金負債	7,163	14,000
退職給付に係る負債	610,570	646,897
資産除去債務	28,334	28,886
その他	30,529	19,879
固定負債合計	1,876,732	2,220,554
負債合計	6,814,938	7,095,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,431	1,039,484
資本剰余金	402,856	509,910
利益剰余金	△759,276	△496,990
自己株式	△40	△73
株主資本合計	575,970	1,052,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,814	7,922
為替換算調整勘定	470,502	394,595
退職給付に係る調整累計額	△152,888	△48,001
その他の包括利益累計額合計	314,798	354,516
新株予約権	2,571	2,117
純資産合計	893,340	1,408,963
負債純資産合計	7,708,278	8,504,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,260,361	12,181,437
売上原価	10,082,354	9,836,902
売上総利益	2,178,007	2,344,535
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,778	86,559
給料及び賞与	550,333	566,894
荷造運搬費	215,658	175,063
販売手数料	26,626	23,044
減価償却費	37,363	35,583
支払手数料	242,865	188,393
貸倒引当金繰入額	—	259
その他	708,850	668,909
販売費及び一般管理費合計	1,859,475	1,744,708
営業利益	318,532	599,826
営業外収益		
受取利息	4,879	905
受取配当金	1,158	1,399
助成金収入	16,063	858
その他	10,684	15,205
営業外収益合計	32,785	18,368
営業外費用		
支払利息	117,129	113,809
新株発行費	16,188	10,875
手形売却損	5,233	6,178
債権売却損	5,143	3,539
為替差損	107,938	40,431
その他	27,158	44,755
営業外費用合計	278,792	219,590
経常利益	72,525	398,605
特別利益		
投資有価証券売却益	—	691
固定資産売却益	7,024	965
特別利益合計	7,024	1,657
特別損失		
固定資産除却損	295	6,859
特別損失合計	295	6,859
税金等調整前当期純利益	79,254	393,403
法人税、住民税及び事業税	64,363	124,160
法人税等調整額	△187	6,957
法人税等合計	64,175	131,118
当期純利益	15,078	262,285
親会社株主に帰属する当期純利益	15,078	262,285

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	15,078	262,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,627	10,737
為替換算調整勘定	△166,848	△75,907
退職給付に係る調整額	△111,667	104,887
その他の包括利益合計	△288,143	39,717
包括利益	△273,065	302,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△273,065	302,003
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	745,215	215,641	△774,354	△40	186,461
当期変動額					
新株の発行	187,215	187,215			374,430
親会社株主に帰属する当期純利益			15,078		15,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	187,215	187,215	15,078	—	389,508
当期末残高	932,431	402,856	△759,276	△40	575,970

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,812	637,351	△41,221	602,942	5,106	794,510
当期変動額						
新株の発行						374,430
親会社株主に帰属する当期純利益						15,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,627	△166,848	△111,667	△288,143	△2,535	△290,678
当期変動額合計	△9,627	△166,848	△111,667	△288,143	△2,535	98,829
当期末残高	△2,814	470,502	△152,888	314,798	2,571	893,340

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	932,431	402,856	△759,276	△40	575,970
当期変動額					
新株の発行	107,053	107,053			214,107
親会社株主に帰属する当期純利益			262,285		262,285
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	107,053	107,053	262,285	△33	476,360
当期末残高	1,039,484	509,910	△496,990	△73	1,052,330

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,814	470,502	△152,888	314,798	2,571	893,340
当期変動額						
新株の発行						214,107
親会社株主に帰属する当期純利益						262,285
自己株式の取得						△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,737	△75,907	104,887	39,717	△453	39,263
当期変動額合計	10,737	△75,907	104,887	39,717	△453	515,623
当期末残高	7,922	394,595	△48,001	354,516	2,117	1,408,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	79,254	393,403
減価償却費	423,632	352,613
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64	△592
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,633	60,425
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	19,419	46,366
受取利息及び受取配当金	△6,038	△2,305
支払利息及び社債利息	117,129	113,809
手形売却損	5,233	12,123
為替差損益(△は益)	68	—
固定資産除却損	295	6,859
固定資産売却損益(△は益)	△7,024	△965
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△691
売上債権の増減額(△は増加)	△427,295	△650,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	202,212	287,560
仕入債務の増減額(△は減少)	85,203	158,492
その他	315,264	42,173
小計	793,657	818,388
利息及び配当金の受取額	6,038	4,845
利息の支払額	△125,960	△102,972
手形売却に伴う支払額	△5,233	△12,123
法人税等の支払額	△114,311	△57,528
法人税等の還付額	2,689	11,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,879	662,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,801	△3,600
投資有価証券の売却による収入	—	875
有形固定資産の取得による支出	△272,045	△290,658
有形固定資産の売却による収入	9,891	25,381
無形固定資産の取得による支出	△3,844	△531
定期預金の純増減額(△は増加)	△122,000	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,057	△3,862
敷金及び保証金の回収による収入	1,959	7,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,897	△314,963

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	298,817	△503,579
長期借入れによる収入	180,052	1,351,723
長期借入金の返済による支出	△734,056	△656,315
社債の償還による支出	△130,000	—
リース債務の返済による支出	△167,176	△156,366
株式の発行による収入	353,171	200,660
その他	2,535	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,655	236,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,557	21,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,115	604,477
現金及び現金同等物の期首残高	407,693	391,577
現金及び現金同等物の期末残高	391,577	996,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結期間において、新株予約権の一部について、権利行使があり、資本金が107,053千円、資本準備金が107,053千円増加しました。この結果、当連結会計期間末において普通株式の発行済株式数は、8,367,468株、資本金が1,039,484千円、資本準備金が509,910千円となりました。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品	空調部品	エレメント・カスタム部品他	合計
外部顧客への売上高	6,971,040	3,529,055	1,760,265	12,260,361

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
8,153,369	2,078,822	2,028,170	12,260,361

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、チェコ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,216,145	484,817	447,809	2,105,345

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	3,450,530

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品	空調部品	エレメント・カスタム部品他	合計
外部顧客への売上高	7,138,418	3,291,891	1,751,127	12,181,437

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
8,218,633	1,918,006	2,044,796	12,181,437

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、チェコ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,272,238	385,297	447,809	2,105,345

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	3,706,475

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	113.14円	168.14円
1株当たり当期純利益金額	1.97円	32.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.97円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	15,078	262,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	15,078	262,285
期中平均株式数(千株)	7,635	8,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数(千株)	18	－
(うち新株予約権)(千株)	18	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。